

泉佐野市 移住・定住促進戦略

令和8年度～令和12年度



令和8年3月
泉佐野市

目次

第1章 戦略の策定にあたって	1
1. 策定の背景と趣旨	1
2. 戦略の位置付け	1
3. 戦略の期間	1
第2章 本市の現状と課題	2
1. 統計データからみる現状	2
2. アンケート調査・不動産業者調査結果からみる現状	13
3. 本市と他自治体の移住・定住促進施策	24
4. 本市の特徴と可能性	26
第3章 基本的な考え方	27
1. 戦略の基本方針	27
2. KPIの設定	27
3. ターゲットの設定	27
第4章 戦略手法とアクションプラン	28
方針① 本市を知ってもらう	28
方針② 本市に「行ってみたい」と思ってもらう	29
方針③ 本市に「住んでみたい」と思ってもらう	30
方針④ 本市に「住み続けたい」と思ってもらう	31
第5章 戦略の推進体制	32

第1章 戦略の策定にあたって

1. 策定の背景と趣旨

我が国では、人口減少や少子高齢化の進行に加え、東京圏への人口・機能の一極集中が続いており、地方においては地域経済の縮小や担い手不足など、地域社会の持続に向けた課題がみられます。

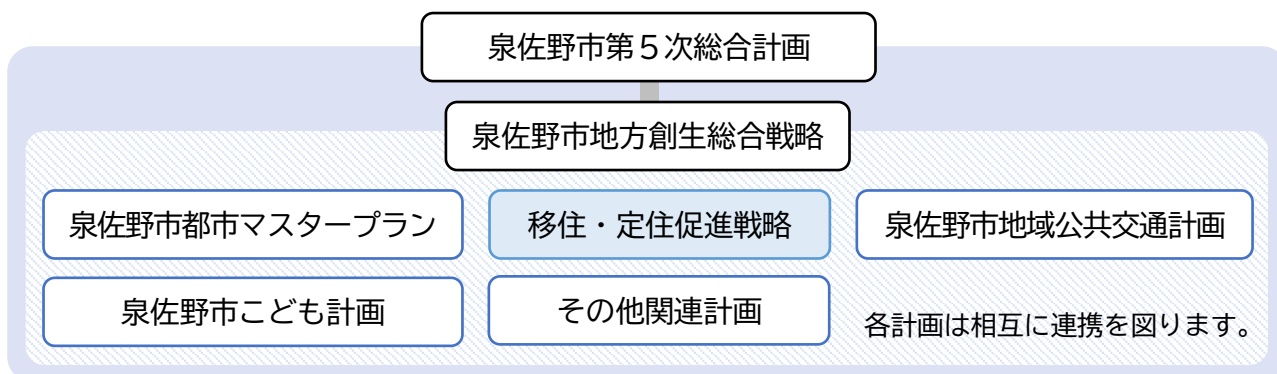
こうした状況を背景に、国においては地方創生を重要な政策課題として位置付け、都市部から地方への人の流れを創出・拡大するため、移住・定住の促進や関係人口の創出に向けた取り組みが進められてきました。

また、近年では、テレワークの普及や働き方・暮らし方に対する価値観の多様化により、居住地の選択肢が広がり、希望に応じた生活環境や、地域とのつながりを重視する動きがみられるなど、地方へ人の流れを創る新たな可能性も生まれています。さらに、単なる移住の促進にとどまらず、移住後の暮らしの満足度を高め、定住へと着実につなげていく視点がこれまで以上に重要となっています。

泉佐野市（以下、「本市」という。）においては、「第2期泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「定住魅力の強化により泉佐野市への新しい人の流れをつくる」を基本目標の1つに掲げ、雇用の創出や住環境の整備、子育て・教育環境の充実など、移住・定住を支える施策を総合的に推進してきました。今後は、これまでの取り組みをもとに、移住希望者の多様なニーズへの対応や、移住後の定住・定着をより確かなものとするために、移住・定住促進の方針を明確化し、各施策の連携を強化することが求められます。このような状況を踏まえ、本市では、社会の変化にも対応しながら移住を増やし、着実に定住につなげるため「泉佐野市移住・定住促進戦略」を策定します。

2. 戦略の位置付け

本戦略は、「泉佐野市地方創生総合戦略」を上位計画として策定します。また、「泉佐野市地方創生総合戦略」で掲げる基本目標の1つである「人や企業の流れを泉佐野へ」を達成するための個別の戦略として位置付けるとともに、「泉佐野市第5次総合計画」をはじめ、関連する行政計画と整合を図ります。



3. 戦略の期間

本戦略の期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とします。また、期間中に施策の実施状況の評価を行うとともに、社会経済情勢や市民ニーズの変化に応じて見直しを行うものとします。

第2章 本市の現状と課題

1. 統計データからみる現状

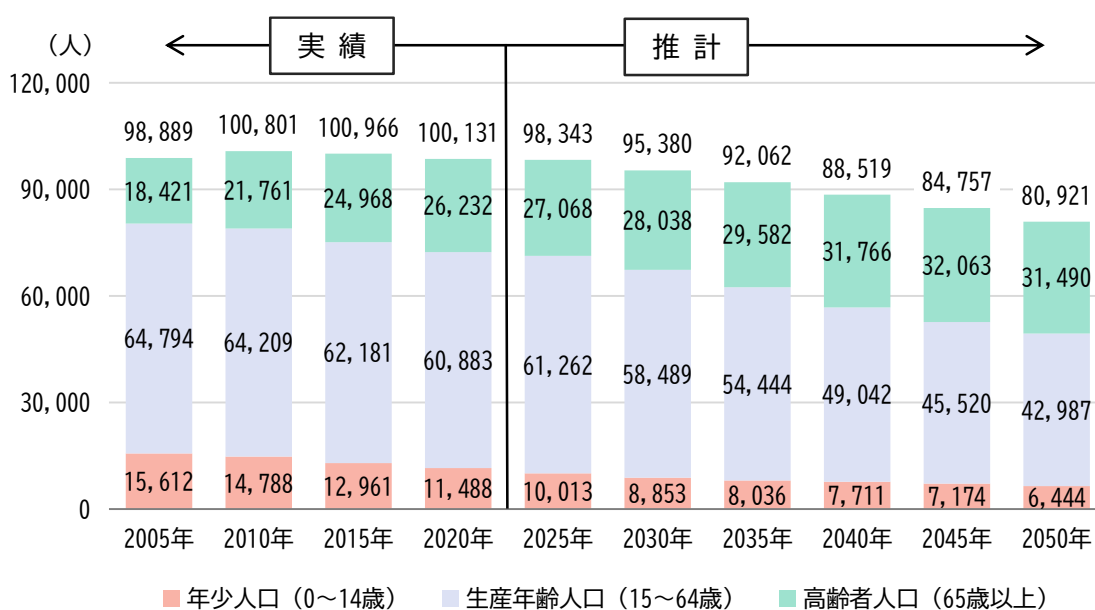
(1) 人口の状況

①人口の推移と推計

本市の人口は、2010年ごろをピークに減少に転じており、2020年時点で100,131人となっています。また、2025年以降も減少が続くことが見込まれます。

年代別にみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が、実績値・推計値ともに減少している一方で、高齢者人口（65歳以上）は増加しています。

■人口の推移と推計



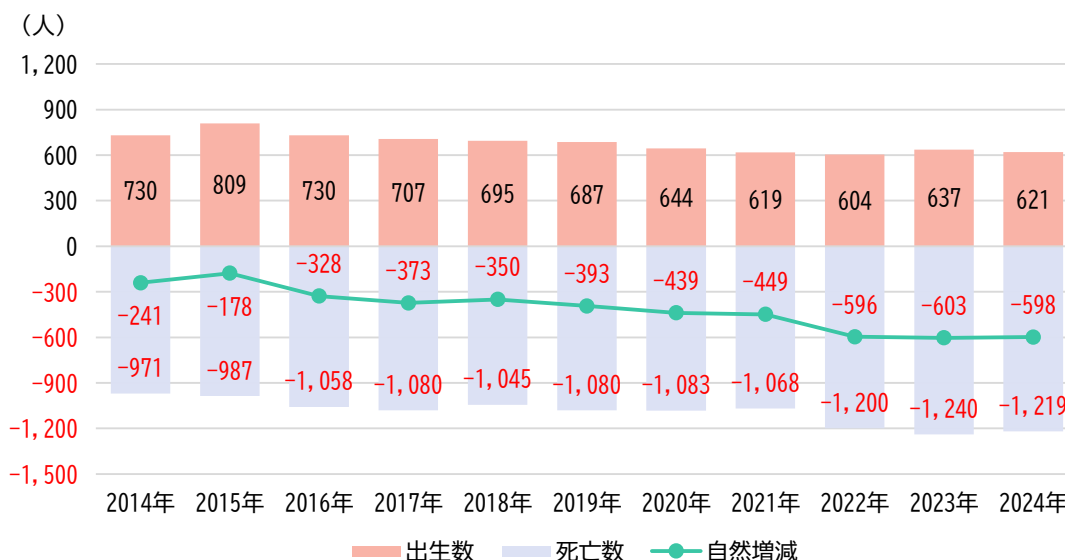
※総人口には「年齢不詳」を含みます。

資料：国勢調査（2005年から2020年）、国立社会保障・人口問題研究所推計（2025年以降）

②自然動態

本市の自然動態は概ね減少傾向にあります。近年、減少傾向は強まっており、2023年、2024年はそれぞれ-603人、-598人の自然減となっています。

■自然動態



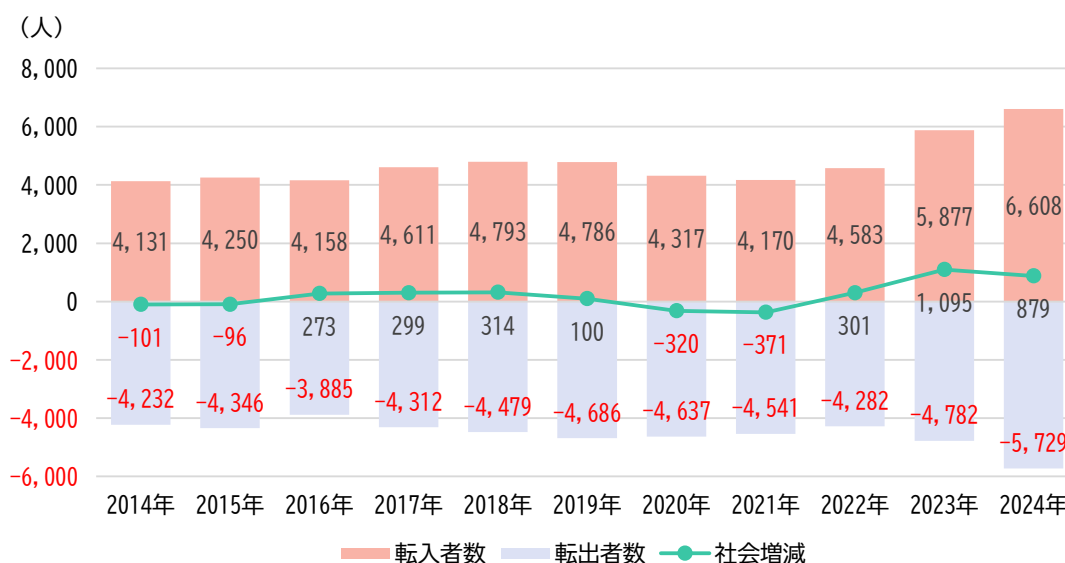
資料：各年1～12月集計の住民基本台帳

③社会動態

本市の社会動態は、増加傾向と減少傾向を繰り返しています。近年は社会増が続いており、2024年には879人の社会増となっています。

本市の人口動態を全体で見ると、2022年までマイナスで推移していましたが、2023年以降はプラスで推移しています。

■社会動態



資料：各年1～12月集計の住民基本台帳

(2) 転出入の状況

①年代別にみた転入の状況

本市への転入は、全年齢では大阪市からが最も多く、泉南市や貝塚市等の近接する市が続いています。

20歳代から40歳代においても、大阪市が最も多くなっています。

いずれの年代においても、泉南市や貝塚市をはじめとする近隣市が上位となっています。

■年代別、転入前の住所地（転入元）と転入者数（転入者数上位5自治体）

	全年齢		20歳代		30歳代	
	転入元	転入者数 (人)	転入元	転入者数 (人)	転入元	転入者数 (人)
1位	大阪市	2,275	大阪市	1,010	大阪市	575
2位	泉南市	1,309	泉南市	408	堺市	251
3位	貝塚市	1,219	貝塚市	407	泉南市	251
4位	岸和田市	1,110	岸和田市	403	貝塚市	235
5位	堺市	1,005	堺市	388	岸和田市	224
	40歳代		50歳代		60歳以上	
	転入元	転入者数 (人)	転入元	転入者数 (人)	転入元	転入者数 (人)
1位	大阪市	193	泉南市	116	泉南市	184
2位	泉南市	139	貝塚市	107	熊取町	174
3位	貝塚市	124	大阪市	103	貝塚市	155
4位	熊取町	106	熊取町	82	大阪市	141
5位	岸和田市	100	岸和田市	77	阪南市	114

※転入者数は、2020年から2024年までの数値を合計したものです。

資料：住民基本台帳人口移動報告

②年代別にみた転出の状況

本市からの転出先は、全年齢では大阪市が最も多く、堺市や岸和田市等の近隣の市が続いています。

20歳代の東京都特別区への転出を除くと、いずれの年代においても大阪市や堺市、岸和田市をはじめとする近隣市が上位を占めています。

■年代別、転出後の住所地（転出先）と転出者数（転出者数上位5自治体）

	全年齢		20歳代		30歳代	
	転出先	転出者数 (人)	転出先	転出者数 (人)	転出先	転出者数 (人)
1位	大阪市	3,103	大阪市	1,785	大阪市	605
2位	堺市	1,525	堺市	735	堺市	342
3位	岸和田市	1,263	東京都特別区	600	岸和田市	235
4位	熊取町	1,001	岸和田市	450	熊取町	233
5位	貝塚市	973	貝塚市	331	貝塚市	190
	40歳代		50歳代		60歳以上	
	転出先	転出者数 (人)	転出先	転出者数 (人)	転出先	転出者数 (人)
1位	大阪市	228	大阪市	130	岸和田市	174
2位	堺市	116	岸和田市	108	大阪市	147
3位	熊取町	114	貝塚市	95	貝塚市	127
4位	岸和田市	108	泉南市	94	熊取町	119
5位	貝塚市	100	熊取町	92	泉南市	118

※転出者数は、2020年から2024年までの数値を合計したものです。

資料：住民基本台帳人口移動報告

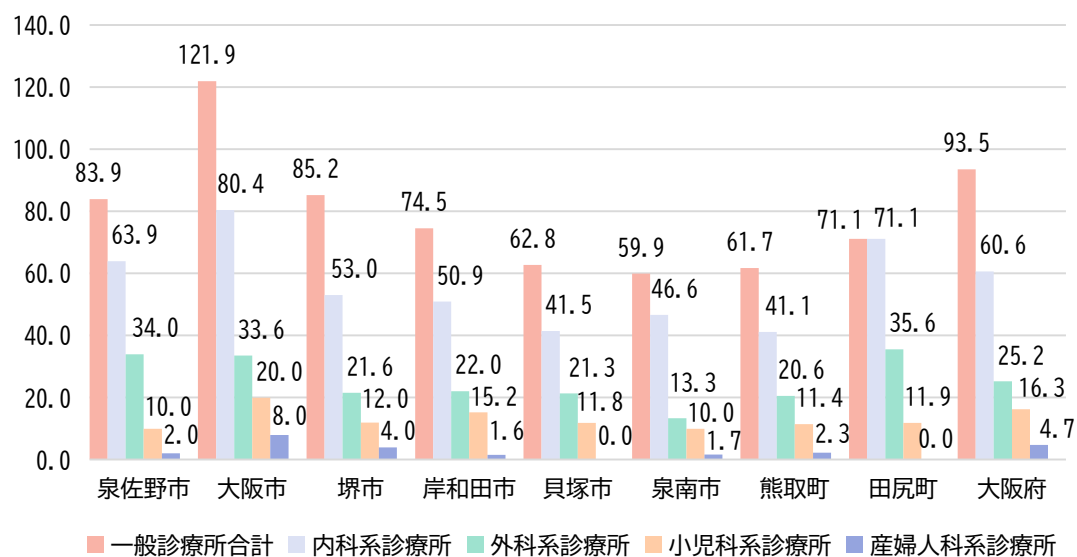
(3) 医療、児童福祉に関する状況

①人口 10 万人あたりの診療所数

本市の人口 10 万人あたりの診療所数は、一般診療所数と小児科系診療所数、産婦人科系診療所数では大阪府を下回っていますが、内科系・外科系診療所数では大阪府を上回っています。大阪市や堺市、近隣市町と比較しても、内科系・外科系診療所は高い水準にあります。

■本市・大阪府・府内各市町の診療所数

(人口10万対)



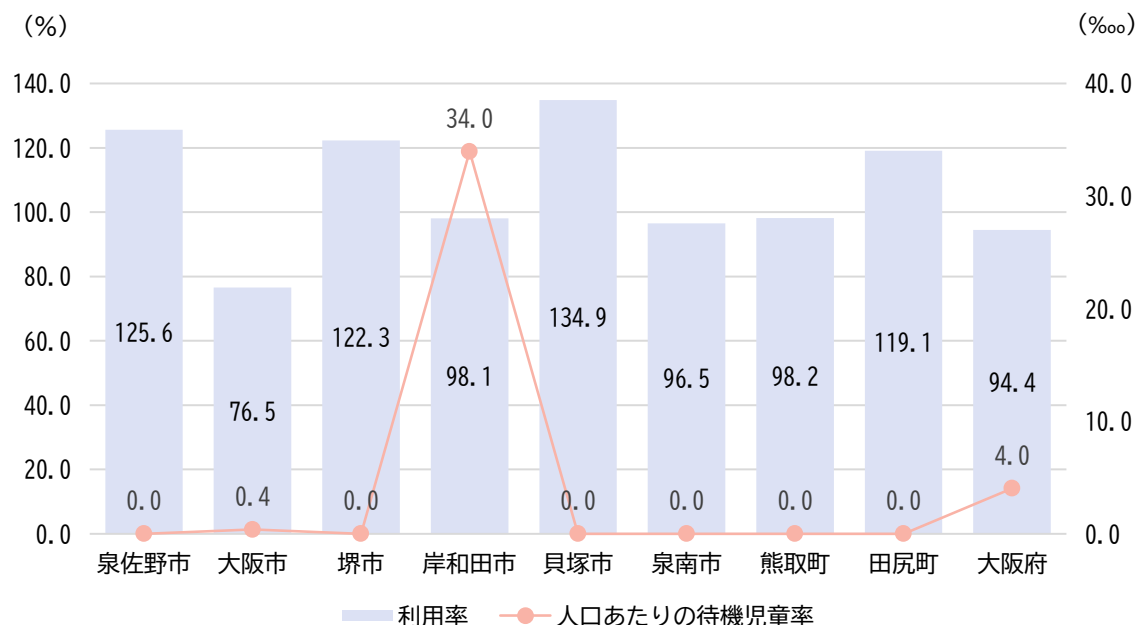
資料：日本医師会 地域医療情報システム「地域医療資源」

②保育に関する状況

本市の保育施設等の利用率※₁は、大阪府や大阪市、近隣市町と比較して高い水準にあり、125.6%となっています。

また、人口あたりの待機児童率※₂は、0.0‰となっています。

■本市・大阪府・府内各市町の保育施設等の利用率と、人口あたりの待機児童率



※₁ 保育施設等の利用率は、0～5歳人口に対する特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業実施、幼稚園、幼保連携型認定こども園の利用児童数を算出しています。

※₂ 人口あたりの待機児童率は、0～5歳人口に対する待機児童率を算出しています。単位には、1万分の1を1とする‰（パーミリアド）を用いています。

資料：【利用児童数】大阪府統計年鑑（2023年）

【人口】大阪府市区町村別年齢（各歳）別推計人口（2023年10月1日現在）

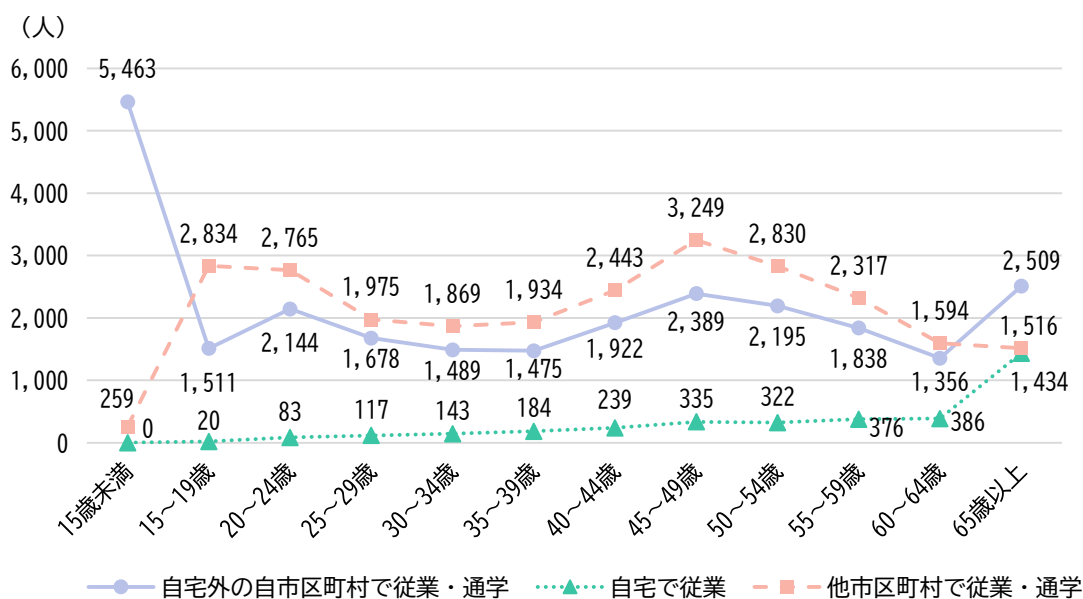
(4) 従業・通学の状況

従業地・通学地の状況

泉佐野市内で従業・通学する人は 29,608 人、市外で従業・通学する人は 25,585 人となっています。年代別にみると、15 歳から 59 歳において、泉佐野市内で従業・通学している人が市外で従業・通学している人を下回っています。

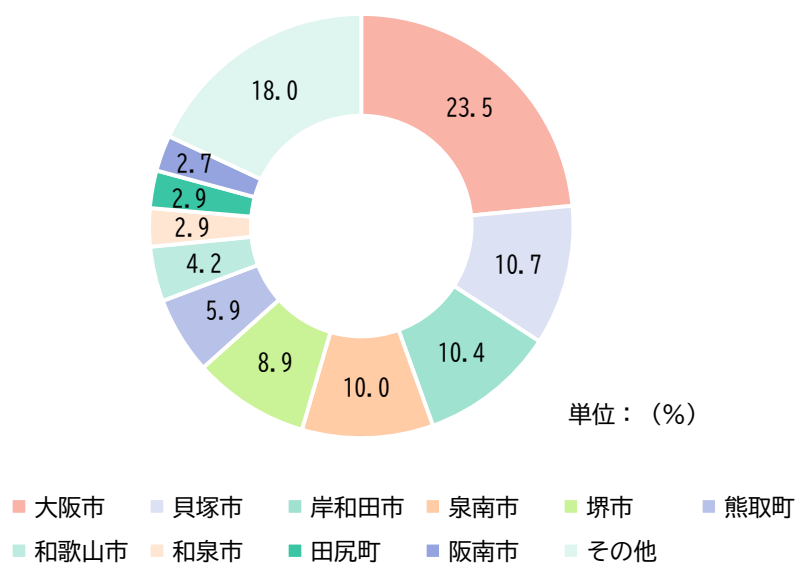
また、市外の従業・通学先としては大阪市が最も多い 23.5%で、貝塚市や岸和田市等の近隣の市町が続いています。

■年代別にみた従業地・通学地



資料：国勢調査（2020年）

■市外で従業・通学する人の従業・通学先（上位10自治体）



単位：(%)

資料：国勢調査（2020年）

(5) 移住に関する支援の申請状況

本市の移住支援金への申請件数は年々増加しており、令和7年度は、令和8年2月25日現在で71件と、令和6年度から57件以上の増加が見込まれます。

■ 移住支援金新規申請状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数（延べ件数）	1	14	71

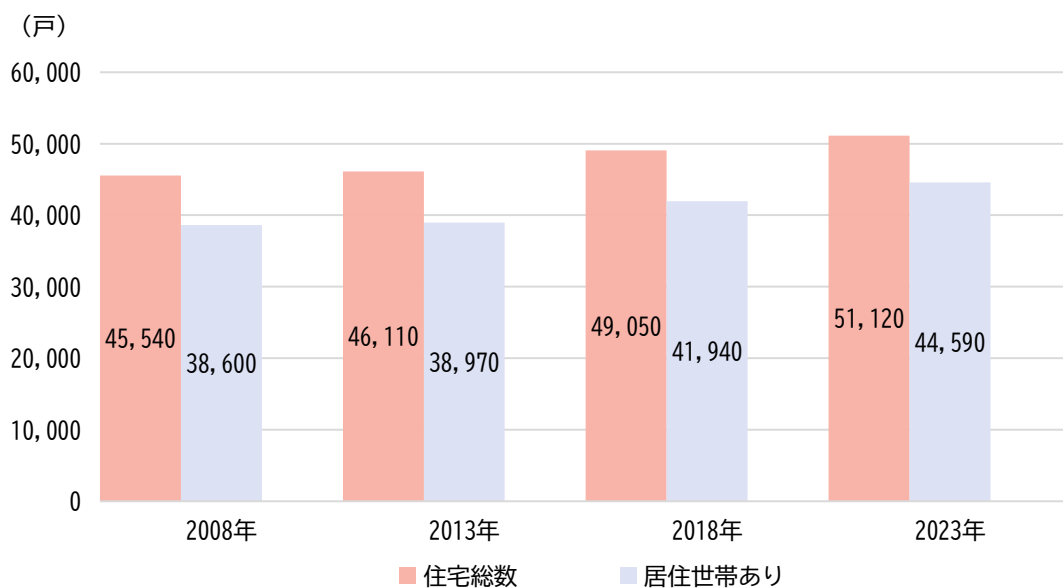
資料：泉佐野市おもてなし課

(6) 住宅の状況

① 住宅総数と居住世帯ありの住宅数

本市の住宅総数と居住世帯ありの住宅数は、年々増加しています。2008年からの15年間で、住宅総数は5,580戸、居住世帯ありの住宅数は5,990戸増加しています。

■ 住宅総数と居住世帯ありの住宅数の推移

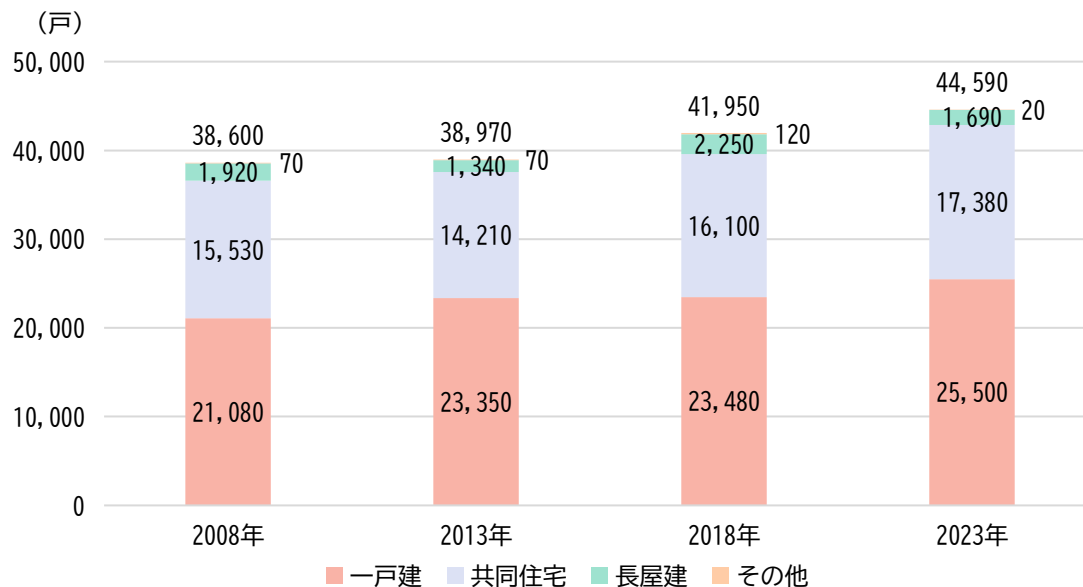


資料：住宅・土地統計調査

②建て方別にみた住宅数の推移

住宅の建て方別にみた本市の住宅数は、一戸建が増加を続けており、2008年からの15年間で4,420戸増加しています。また、同期間においてマンションやアパート等の共同住宅は1,850戸増加しています。

■住宅の建て方別住宅数

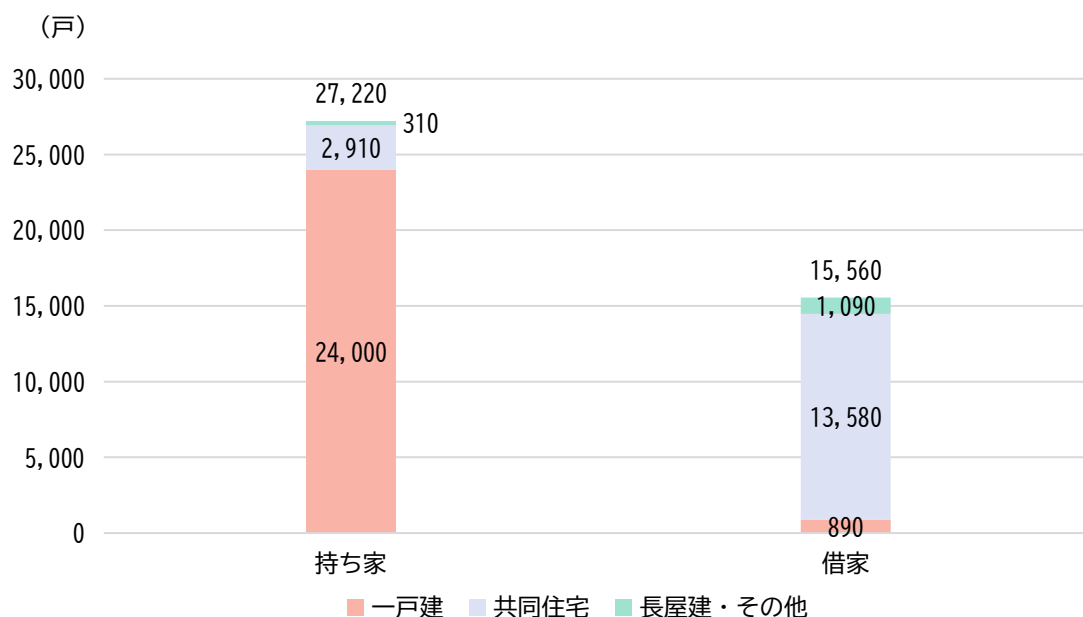


資料：住宅・土地統計調査

③所有関係別にみた住宅数

所有関係別にみた本市の住宅数は、持ち家が合計27,220戸、借家が15,560戸となっています。それぞれの内訳は、持ち家では一戸建が最も多く24,000戸となっており、全体の88%を占めています。一方で借家では共同住宅が最も多く13,580戸となっており、全体の87%を占めています。

■持ち家と借家の建て方別住宅数

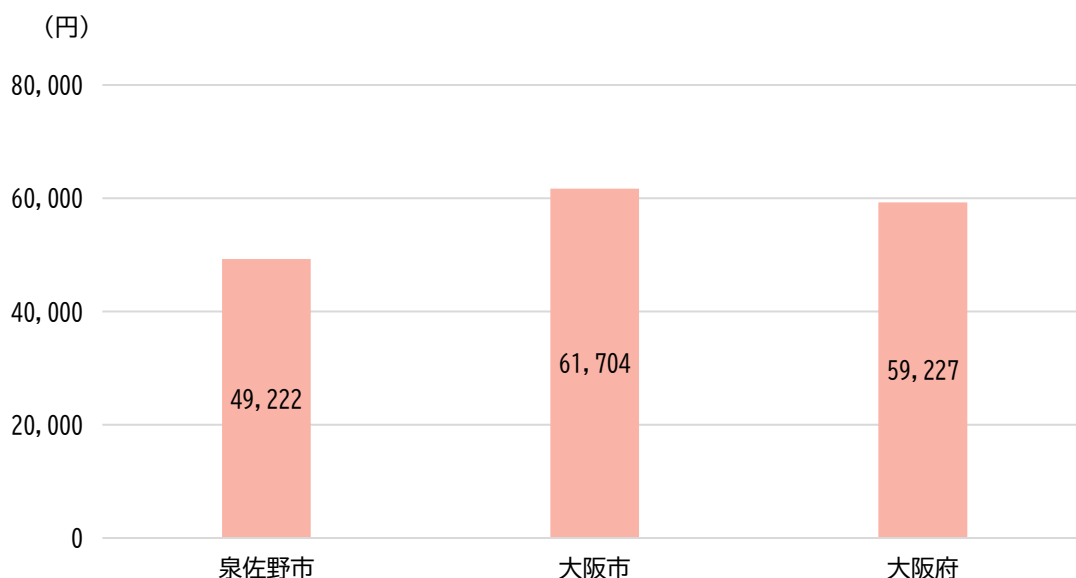


資料：住宅・土地統計調査（2023年）

④住宅の1か月あたりの家賃の比較

本市の住宅の1か月あたりの家賃は49,222円となっており、大阪府より17%、大阪市より20%安価となっています。

■本市・大阪市・大阪府の住宅の1か月あたりの家賃

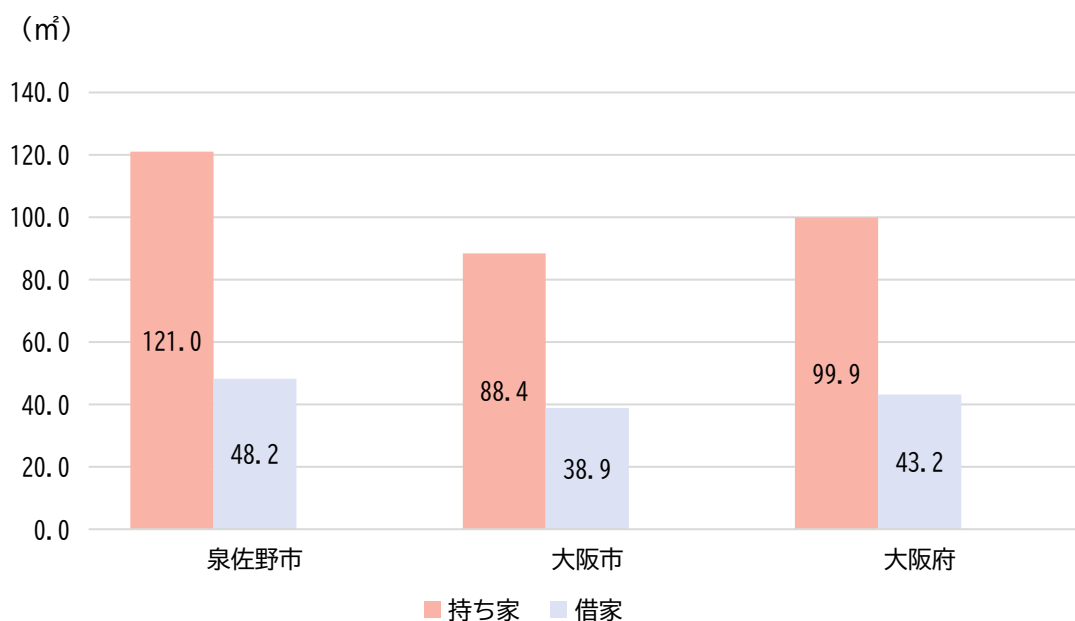


資料：住宅・土地統計調査（2023年）

⑤所有関係別にみた1住宅あたり延べ面積の比較

本市の1住宅あたり延べ面積は、持ち家では121.0㎡、借家では48.2㎡となっています。また、本市の持ち家の延べ面積は大阪府より21%、大阪市より37%大きくなっています。借家では、大阪府より12%、大阪市より24%大きくなっています。

■本市・大阪市・大阪府の持ち家と借家の1住宅あたり延べ面積



資料：住宅・土地統計調査（2023年）

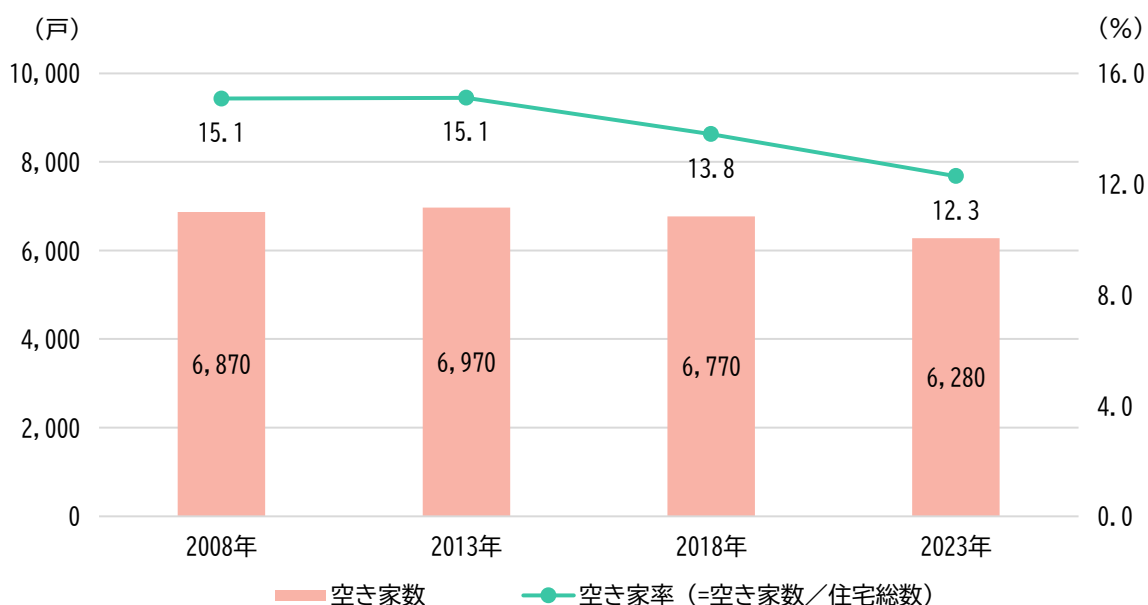
(7) 空き家の状況

① 空き家数と空き家率の推移

本市の空き家数は 2013 年ごろにピークとなった後減少し、2008 年からの 15 年間では 590 戸減少しています。

一方、空き家率は 2008 年から 2013 年にかけて 15% を超えていましたが、その後減少し 2023 年には 12.3% と、2013 年以降で最も低くなっています。

■ 空き家数と空き家率



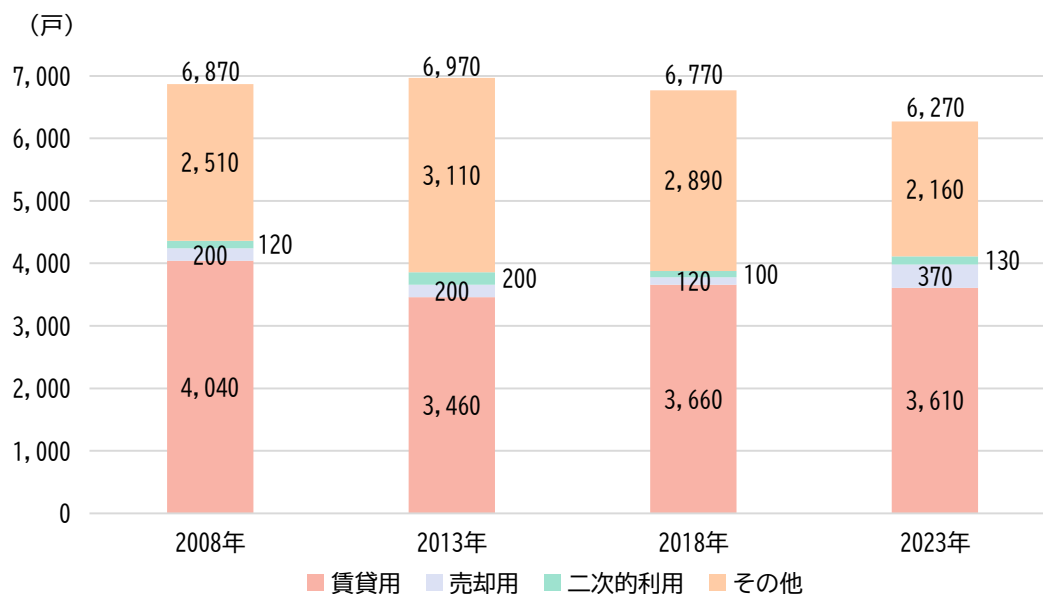
資料：住宅・土地統計調査

② 種類別にみた空き家数の推移

本市の空き家数を種類別にみると、いずれの年も賃貸用が最も多く、2023 年には 3,610 戸と全体の 58% を占めています。

2013 年に、その他が一時的に増加し 3,110 戸となりましたが、その後減少し 2023 年には 2,160 戸となっています。

■ 種類別空き家数



資料：住宅・土地統計調査

2. アンケート調査・不動産業者調査結果からみる現状

(1) 回答者のライフステージ別整理

自治体間での転入・転出は、進学や就職、結婚など、ライフイベントが大きく影響していると考えられます。そのため、移住・定住の要因分析を行うための第一歩として、回答者をライフステージ別に分類し、どのような層において移動が顕著であるかを確認します。

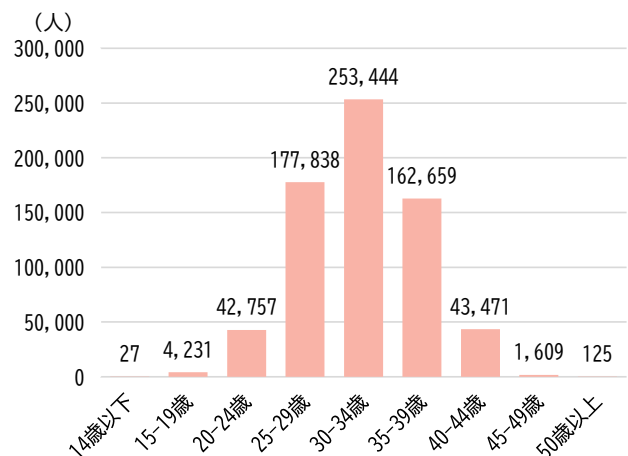
①ライフステージの分類と定義

アンケートの設問項目より、以下の通りにライフステージを整理しました。

分類		アンケートに基づく定義
単身世帯	学生	世帯構成「単身」×就業状況「学生」
	10代社会人	世帯構成「単身」×就業状況「無職／学生／その他」 以外×各年齢
	20代社会人	
	30代社会人	
	40代社会人	
	50代社会人	
	60代社会人	
	70歳以上社会人	
夫婦のみ世帯	39歳以下夫婦	世帯構成「夫婦・パートナーのみ」×18歳未満の子どもが「いない」×年齢が39歳以下
	40歳以上夫婦	世帯構成「夫婦・パートナーのみ」×18歳未満の子どもが「いない」×年齢が40歳以上
子どものいる世帯	ファミリー層	世帯構成「親子（二世帯）」×18歳未満の子どもが「いる」
	成人した子どものいる二世帯世帯	世帯構成「親子（二世帯）」×18歳未満の子どもが「いない」
	成人した子どものいる三世帯世帯	世帯構成「親・子・孫（三世帯）」×18歳未満の子どもが「いない」
その他	その他	上記の定義に該当しない回答者

※夫婦のみ世帯を40歳で区分しているのは、「出産をひかえた世帯」と「子育てが終了した世帯」を分類したうえで分析をするためです。本調査の設問設計上、当該世帯が出産を控えているか、子育てが終了しているかを正確に判断することはできませんが、女性の年齢と出産の関係性についての全国的な傾向を踏まえたうえで仮定として定義しています。

■母の年齢別出生数（全国、令和6年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

②ライフステージ別回答者の内訳

「①ライフステージの分類と定義」に基づいて整理した結果、今回調査の回答者のライフステージは以下の通りになりました。

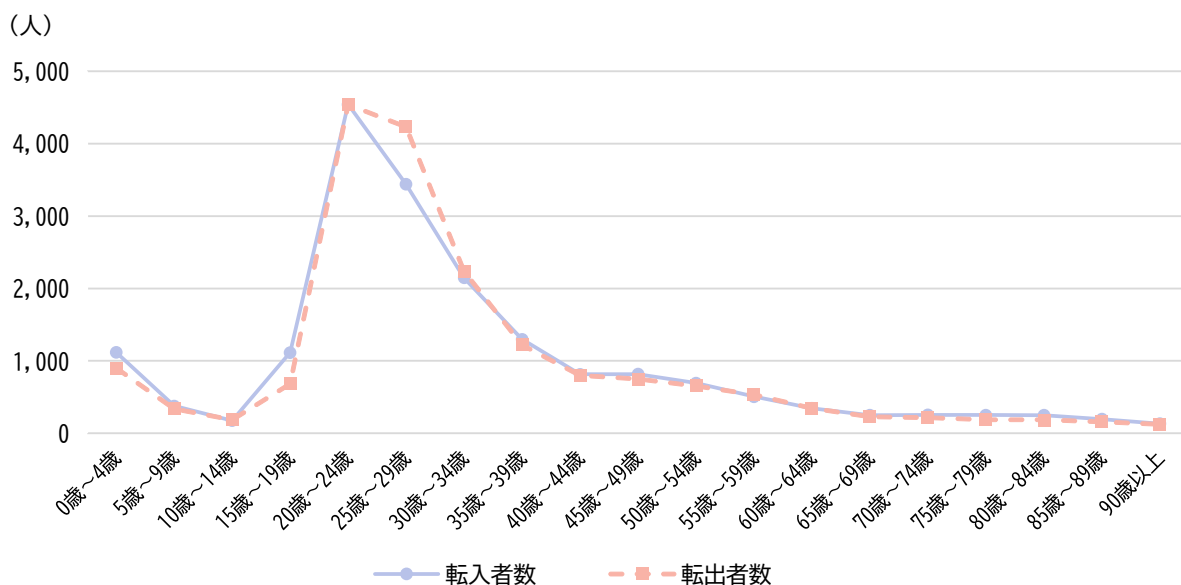
内訳として、20～30歳代の単身世帯、子どものいない夫婦、子どものいる二世帯世帯が大きな割合を占めています。就職や転勤、結婚や出産といったライフイベントが転入・転出の主な要因になっていることが調査結果よりうかがえます。

統計データ上での転入・転出の状況を見ても、20～30歳代の移動が顕著であることがうかがえるため、調査結果で確認できるライフステージ別の移動傾向はある程度実態に即していると考えられます。

これ以降の分析では、20～30歳代の単身世帯、子どものいない夫婦、子どものいる二世帯世帯（表中に網掛け太字で表示した層）を中心に扱います。

	全体		転出者		転入者		市内在住者	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
学生	5	0.4	1	0.7	3	0.9	1	0.1
10代社会人	6	0.5	2	1.4	2	0.6	2	0.2
20代社会人	113	8.7	29	20.4	61	18.9	23	2.7
30代社会人	57	4.4	16	11.3	34	10.6	7	0.8
40代社会人	36	2.8	11	7.7	17	5.3	8	1.0
50代社会人	38	2.9	5	3.5	8	2.5	25	3.0
60代社会人	14	1.1	2	1.4	3	0.9	9	1.1
70歳以上社会人	4	0.3	0	0.0	1	0.3	3	0.4
39歳以下夫婦	93	7.1	15	10.6	45	14.0	33	3.9
40歳以上夫婦	243	18.6	13	9.2	22	6.8	208	24.8
ファミリー層	358	27.5	13	9.2	78	24.2	267	31.8
成人した子どものいる二世帯世帯	223	17.1	22	15.5	23	7.1	178	21.2
成人した子どものいる三世帯世帯	13	1.0	1	0.7	2	0.6	10	1.2
その他	100	7.7	12	8.5	23	7.1	65	7.7
合計	1303		142		322		839	

■年齢別の転入者数・転出者数（令和2～6年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③不動産業者から見た転入者像

市内の不動産業者を対象とした調査では、市内の物件に関心のある層の実態についておうかがいしています。

件数が少ないため分析には注意が必要ですが、本市への転入に関心のある層として、20～30 歳代の単身世帯や 30～40 歳代のファミリー層が多くなっており、前ページのライフステージ別転入の傾向ともある程度共通していることがうかがえます。

■回答件数の多かった関心層

基本属性	年収	件数※
20代／单身／会社員、公務員、団体職員	200～600万円	4
40代／親子（未成年の子どもがいる）／会社員、公務員、団体職員	400～600万円	4
30代／親子（未成年の子どもがいる）／会社員、公務員、団体職員	400～800万円	3
30代／夫婦・パートナーのみ／会社員、公務員、団体職員	400～600万円	3
30代／单身／会社員、公務員、団体職員	200～600万円	2
50代／親子（未成年の子どもはいない）／会社員、公務員、団体職員	400～600万円	2

※回答いただいた9社から3件ずつ、計27件の回答から上位の項目を抜粋

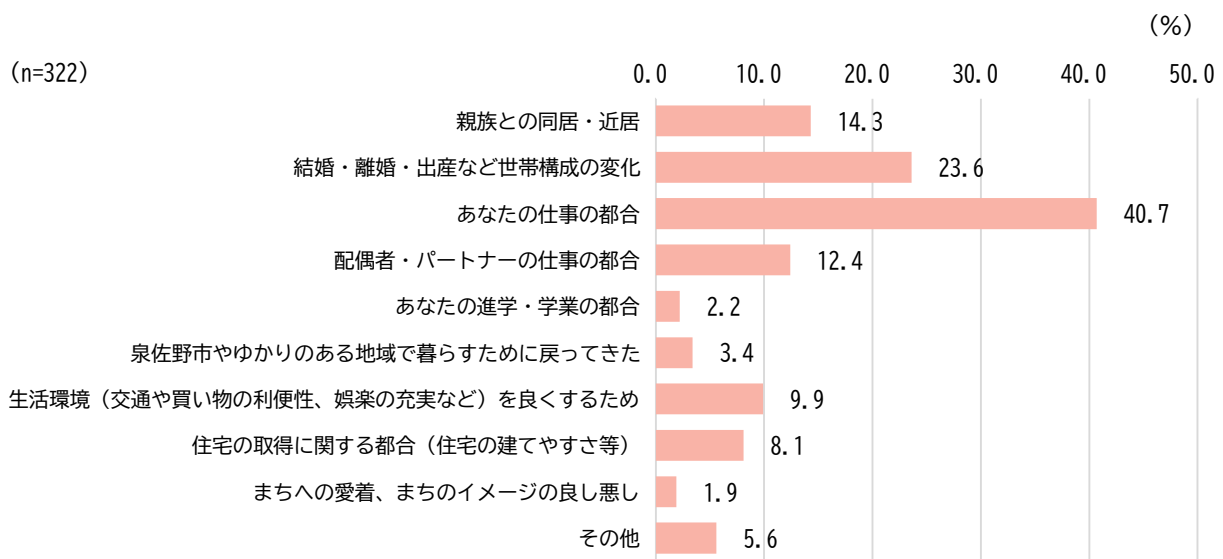
(2) 転入要因の分析

① 転入のきっかけの確認

本市への転入のきっかけについては、仕事の都合や世帯構成の変化、親族との同居・近居といった、ライフイベントに関連した回答が多くなっていますが、生活環境を良くしたい、住宅取得に都合が良いという回答も1割程度みられます。

転入のきっかけをライフステージ別で見た場合、20～30歳代の単身世帯は仕事の都合という回答が特に多く、就職・転勤を理由として本市に転入してきていることが予想されます。39歳以下の夫婦やファミリー層は世帯構成の変化という回答が多くなっており、子どもが増えることを見据えて新居を取得するために本市に転入してきているものと考えられます。

■ 泉佐野市への転入のきっかけ（転入者のみ）

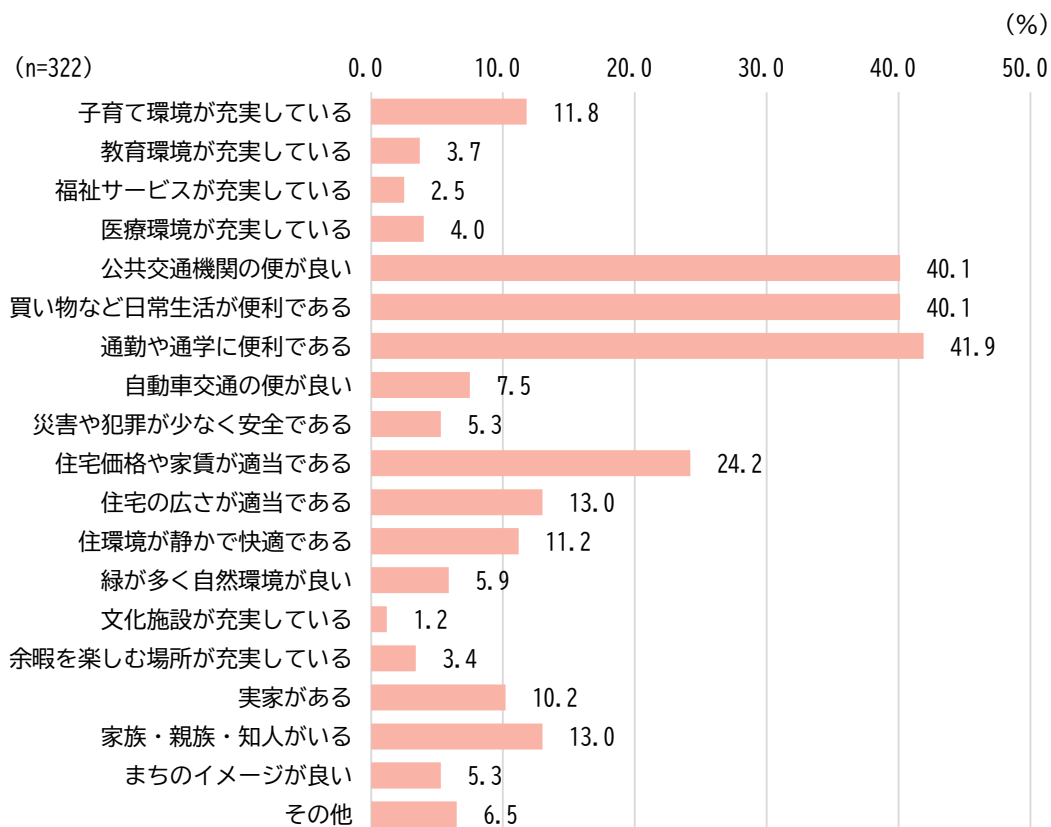


	n	親族との同居・近居	結婚・離婚・出産など世帯構成の変化	あなたの仕事の都合	配偶者・パートナーの仕事の都合	あなたの進学・学業の都合	泉佐野市やゆかりのある地域で暮らすために戻ってきた	生活環境（交通や買い物の利便性、娯楽の充実など）を良くするため	住宅の取得に関する都合（住宅の建てやすさ等）	まちへの愛着、まちのイメージの良し悪し	その他
全体	322	14.3	23.6	40.7	12.4	2.2	3.4	9.9	8.1	1.9	5.6
20代社会人	61	3.3	3.3	83.6	6.6	0.0	0.0	8.2	0.0	1.6	0.0
30代社会人	34	2.9	5.9	73.5	2.9	0.0	0.0	8.8	2.9	2.9	5.9
39歳以下夫婦	45	8.9	60.0	40.0	15.6	0.0	4.4	6.7	4.4	2.2	2.2
40歳以上夫婦	22	31.8	13.6	13.6	18.2	0.0	0.0	9.1	27.3	0.0	0.0
ファミリー層	78	20.5	39.7	10.3	24.4	1.3	9.0	12.8	14.1	1.3	9.0
成人した子どものいる二世帯世帯	23	26.1	21.7	17.4	8.7	0.0	4.3	8.7	13.0	4.3	4.3
その他	59	16.9	10.2	37.3	5.1	10.2	1.7	11.9	5.1	1.7	11.9

②転入者の、転入時に重視するポイントの確認

転入先を選ぶ際に重視する点として、通勤や通学の利便性に加え、公共交通の便、買い物などの日常生活の利便性という回答が多くなっています。ライフステージ別で見た場合、20～30歳代の単身世帯や39歳以下の夫婦世帯は通勤通学の利便性を重視しているほか、夫婦世帯や30歳代の単身世帯は住宅価格や家賃を重視していることもうかがえます。

■転入先を選ぶ際に重視したこと（転入時のみ）



	n	子育て環境が充実している	教育環境が充実している	福祉サービスが充実している	医療環境が充実している	公共交通機関の便が良い	買い物など日常生活が便利である	通勤や通学に便利である	自動車交通の便が良い	災害や犯罪が少なく安全である	住宅価格や家賃が適当である
全体	322	11.8	3.7	2.5	4.0	40.1	40.1	41.9	7.5	5.3	24.2
20代社会人	61	3.3	0.0	1.6	6.6	42.6	54.1	60.7	1.6	6.6	13.1
30代社会人	34	2.9	2.9	0.0	0.0	38.2	41.2	52.9	11.8	5.9	41.2
39歳以下夫婦	45	8.9	0.0	4.4	2.2	44.4	28.9	57.8	11.1	4.4	33.3
40歳以上夫婦	22	0.0	0.0	0.0	13.6	31.8	54.5	18.2	9.1	9.1	40.9
ファミリー層	78	33.3	11.5	2.6	1.3	41.0	35.9	28.2	3.8	3.8	17.9
成人した子どものいる二世帯世帯	23	8.7	8.7	0.0	4.3	39.1	34.8	21.7	8.7	0.0	17.4
その他	59	5.1	0.0	5.1	5.1	37.3	35.6	39.0	11.9	6.8	23.7

	n	住宅の広さが適当である	住環境が静かで快適である	緑が多く自然環境が良い	文化施設が充実している	余暇を楽しむ場所が充実している	実家がある	家族・親族・知人がいる	まちのイメージが良い	その他
全体	322	13.0	11.2	5.9	1.2	3.4	10.2	13.0	5.3	6.5
20代社会人	61	3.3	9.8	3.3	3.3	3.3	1.6	6.6	1.6	4.9
30代社会人	34	17.6	17.6	5.9	0.0	2.9	2.9	2.9	5.9	8.8
39歳以下夫婦	45	15.6	8.9	4.4	0.0	2.2	13.3	11.1	4.4	2.2
40歳以上夫婦	22	22.7	13.6	4.5	0.0	4.5	18.2	22.7	4.5	4.5
ファミリー層	78	16.7	10.3	14.1	2.6	6.4	14.1	16.7	6.4	6.4
成人した子どものいる二世帯世帯	23	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.4	21.7	8.7	4.3
その他	59	10.2	15.3	1.7	0.0	1.7	5.1	15.3	6.8	11.9

③不動産業者から見た転入要因

市内の不動産業者を対象とした調査では、不動産業者から見た本市の強みや、転入先として本市を選んだ理由についておうかがいしています。

本市の強み・本市を選んだ理由とともに、立地や交通アクセスが高く評価されていることがうかがえます。また、生活利便性だけでなく、住宅の広さや価格等も強みとして評価されており、子育てのために住み替えが必要な方にとって適当なまちであるといえます。

■移住希望者が比較する際、強みとして他市町よりプラスに評価されるポイント

選択肢	件数	選択肢	件数
立地	7	住まいの種類	2
交通アクセス	6	物件設備	1
生活利便性	4	自然環境	1
価格	4	子育て支援	1
就労環境	3		

■転入先として本市を選んだ理由

選択肢	件数
公共交通機関の便が良い	6
通勤や通学に便利である	4
住宅の広さが適当である	3
空港関連の仕事・雇用がある	3
買い物など日常生活が便利である	2
住宅価格や家賃が適当である	2
自動車交通の便が良い	1
実家がある	1
家族・親族・知人がいる	1

(3) 転出要因の分析

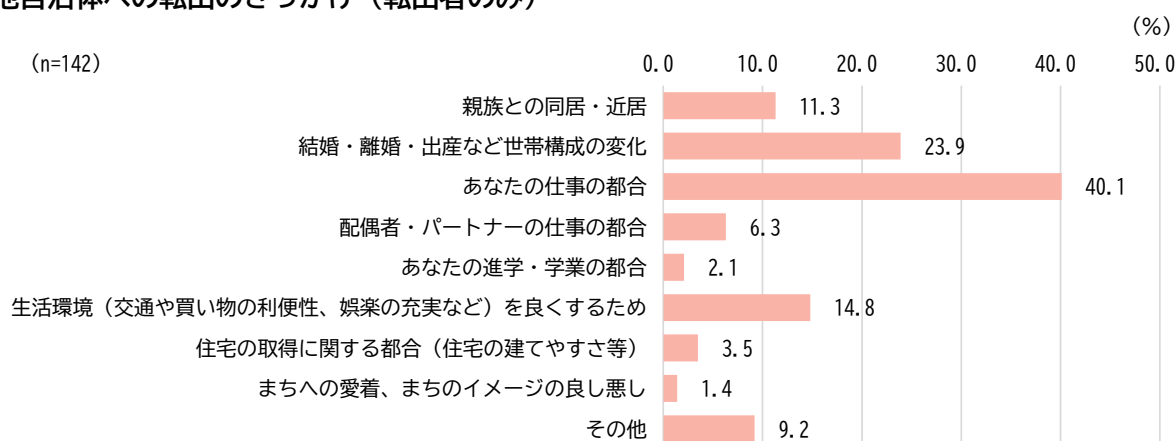
① 転出のきっかけの確認

他自治体への転出のきっかけについては、仕事の都合や世帯構成の変化が主な理由となっていますが、生活環境を良くしたいという回答もみられます。

転出のきっかけをライフステージ別で見た場合、20～30歳代の単身世帯は仕事の都合という回答が特に多く、転入のきっかけと同様、就職・転勤を理由として他自治体へ転出していることが予想されます。

一方で、ファミリー層では生活環境を良くしたいという理由が最も高くなっています。件数が少ないため分析には注意が必要ですが、後述する通り、本市に対して治安面で不満を感じるという回答が多くなっています。転出先として貝塚市や熊取町、田尻町等の近隣市町が選ばれており、利便性よりも安全性を求めて市外へ転出している可能性が考えられます。

■ 他自治体への転出のきっかけ（転出者のみ）



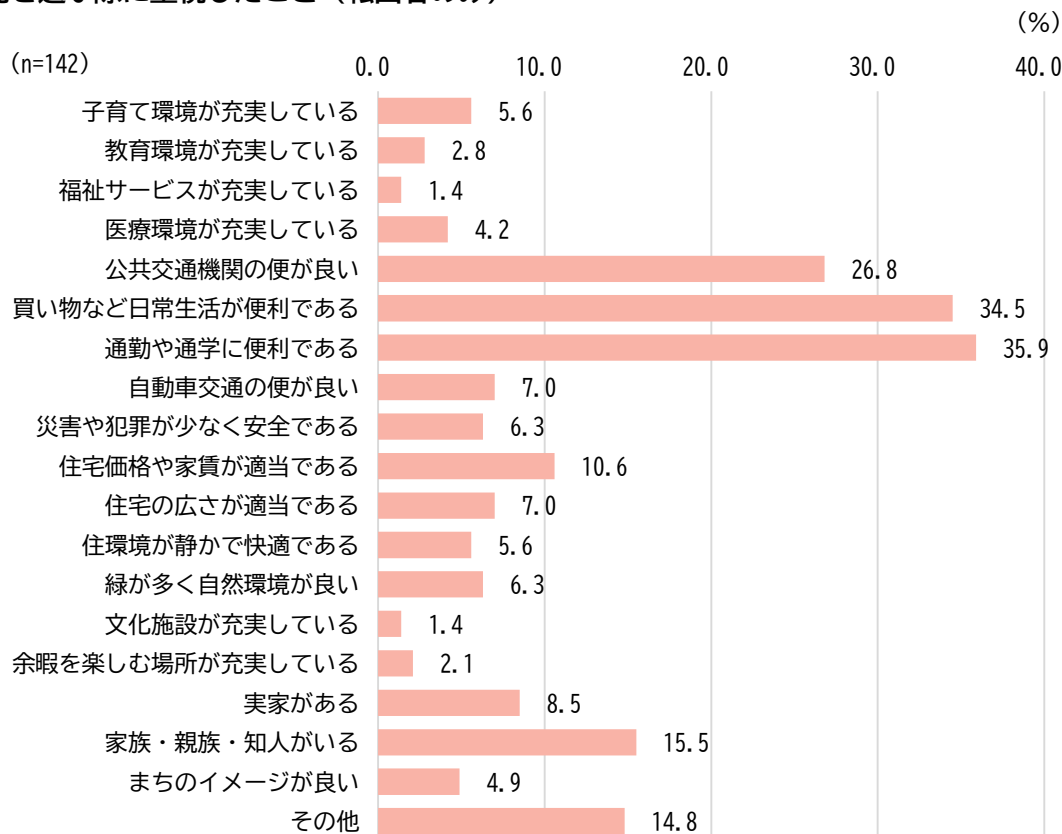
	n	親族との同居・近居	結婚・離婚・出産など世帯構成の変化	あなたの仕事の都合	配偶者・パートナーの仕事の都合	あなたの進学・学業の都合	生活環境（交通や買い物の利便性、娯楽の充実など）を良くするため	住宅の取得に関する都合（住宅の建てやすさ等）	まちへの愛着、まちのイメージの良し悪し	その他
全体	142	11.3	23.9	40.1	6.3	2.1	14.8	3.5	1.4	9.2
20代社会人	29	17.2	13.8	69.0	3.4	3.4	0.0	3.4	0.0	0.0
30代社会人	16	0.0	31.3	62.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
39歳以下夫婦	15	13.3	53.3	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
40歳以上夫婦	13	15.4	15.4	30.8	15.4	0.0	30.8	0.0	0.0	7.7
ファミリー層	13	0.0	30.8	15.4	7.7	7.7	38.5	15.4	7.7	15.4
成人した子どものいる二世帯世帯	22	22.7	31.8	36.4	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1
その他	34	5.9	11.8	32.4	2.9	2.9	23.5	5.9	2.9	20.6

②転出者の、転入時に重視するポイントの確認

本市から転出した方が、転入先を選ぶ際に重視する点としては、通勤や通学の利便性に加え、公共交通の便、買い物など日常生活の利便性という回答が多くなっており、全体的な傾向は転入者と大きな差はみられません。

ライフステージ別で見た場合も、20～30歳代の単身世帯や39歳以下の夫婦世帯を中心として、通勤通学の利便性や生活利便性を求めていることがうかがえます。

■転入先を選ぶ際に重視したこと（転出者のみ）



	n	子育て環境が充実している	教育環境が充実している	福祉サービスが充実している	医療環境が充実している	公共交通機関の便が良い	買い物など日常生活が便利である	通勤や通学に便利である	自動車交通の便が良い	災害や犯罪が少なく安全である	住宅価格や家賃が適当である
全体	142	5.6	2.8	1.4	4.2	26.8	34.5	35.9	7.0	6.3	10.6
20代社会人	29	3.4	0.0	3.4	3.4	24.1	37.9	44.8	3.4	10.3	6.9
30代社会人	16	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	12.5	0.0	31.3
39歳以下夫婦	15	0.0	6.7	0.0	6.7	20.0	40.0	26.7	6.7	0.0	6.7
40歳以上夫婦	13	7.7	7.7	0.0	23.1	38.5	46.2	15.4	0.0	15.4	23.1
ファミリー層	13	38.5	15.4	0.0	0.0	15.4	15.4	30.8	7.7	7.7	0.0
成人した子どものいる二世帯世帯	22	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	27.3	40.9	13.6	0.0	9.1
その他	34	2.9	0.0	2.9	2.9	26.5	29.4	32.4	5.9	8.8	5.9

	n	住宅の広さが適当である	住環境が静かで快適である	緑が多く自然環境が良い	文化施設が充実している	余暇を楽しむ場所が充実している	実家がある	家族・親族・知人がいる	まちのイメージが良い	その他
全体	142	7.0	5.6	6.3	1.4	2.1	8.5	15.5	4.9	14.8
20代社会人	29	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	10.3	6.9	10.3	6.9
30代社会人	16	6.3	12.5	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	18.8
39歳以下夫婦	15	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	33.3	0.0	13.3
40歳以上夫婦	13	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	15.4	0.0	15.4
ファミリー層	13	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	23.1	23.1	7.7
成人した子どものいる二世帯世帯	22	13.6	4.5	4.5	0.0	4.5	18.2	13.6	0.0	18.2
その他	34	5.9	2.9	11.8	0.0	2.9	8.8	20.6	2.9	20.6

③転出者からみた泉佐野市の評価

本市から転出した方からみたまちの評価として、交通や生活の利便性等がよかったところとして多く回答されています。ライフステージ別で見た場合、ファミリー層において子育て環境や医療環境に関する回答が多くなっています。

一方で、不満を感じたところとしては、余暇を楽しむ場所や静かな住環境という回答が多くなっています。ライフステージ別で見ても、39歳以下夫婦以外の層が余暇を楽しむ場所について不満を持っているほか、ファミリー層では地域の治安にも不満を持っていることがうかがえます。

■泉佐野市で生活していてよかったところ（転出者のみ、n=142）

	n	子育て環境が充実している	教育環境が充実している	福祉サービスが充実している	医療環境が充実している	公共交通機関の便が良い	買い物など日常生活が便利である	通勤や通学に便利である	自動車交通の便が良い	災害や犯罪が少なく安全である
全体	142	6.3	4.2	4.9	9.2	25.4	42.3	26.8	9.2	6.3
20代社会人	29	3.4	6.9	0.0	3.4	17.2	34.5	37.9	6.9	17.2
30代社会人	16	6.3	0.0	6.3	6.3	25.0	56.3	50.0	12.5	6.3
39歳以下夫婦	15	13.3	13.3	6.7	6.7	40.0	46.7	26.7	13.3	0.0
40歳以上夫婦	13	0.0	0.0	0.0	23.1	23.1	53.8	7.7	15.4	7.7
ファミリー層	13	23.1	15.4	7.7	30.8	23.1	38.5	30.8	7.7	0.0
成人した子どものいる二世帯世帯	22	4.5	0.0	4.5	4.5	27.3	45.5	27.3	13.6	4.5
その他	34	2.9	0.0	8.8	5.9	26.5	35.3	11.8	2.9	2.9

	n	住宅価格や家賃が適当である	住宅の広さが適当である	住環境が静かで快適である	緑が多く自然環境が良い	文化施設が充実している	余暇を楽しむ場所が充実している	実家がある	家族・親族・知人がいる	その他
全体	142	6.3	9.2	16.9	10.6	0.7	8.5	26.1	19.0	3.5
20代社会人	29	0.0	10.3	10.3	13.8	0.0	6.9	27.6	6.9	0.0
30代社会人	16	25.0	12.5	25.0	0.0	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0
39歳以下夫婦	15	6.7	20.0	0.0	6.7	0.0	6.7	20.0	20.0	0.0
40歳以上夫婦	13	0.0	7.7	23.1	23.1	0.0	0.0	38.5	23.1	0.0
ファミリー層	13	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	15.4	23.1	30.8	7.7
成人した子どものいる二世帯世帯	22	4.5	9.1	31.8	13.6	0.0	13.6	45.5	22.7	4.5
その他	34	8.8	5.9	20.6	8.8	0.0	8.8	17.6	26.5	8.8

■泉佐野市で生活していて不満を感じたところ（転出者のみ、n=142）

	n	子育て環境が充実していない	教育環境が充実していない	福祉サービスが充実していない	医療環境が充実していない	公共交通機関の便が悪い	買い物など日常生活が不便である	通勤や通学が不便である	自動車交通の便が悪い	災害や犯罪が多く安全でない
全体	142	6.3	7.0	4.9	6.3	12.0	11.3	12.7	7.0	10.6
20代社会人	29	3.4	6.9	0.0	6.9	13.8	17.2	10.3	3.4	13.8
30代社会人	16	0.0	0.0	6.3	6.3	18.8	6.3	0.0	6.3	12.5
39歳以下夫婦	15	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	33.3	6.7	0.0
40歳以上夫婦	13	0.0	7.7	15.4	7.7	23.1	15.4	0.0	7.7	0.0
ファミリー層	13	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	30.8
成人した子どものいる二世帯世帯	22	4.5	4.5	4.5	0.0	22.7	13.6	22.7	4.5	13.6
その他	34	5.9	11.8	5.9	11.8	2.9	14.7	14.7	8.8	5.9

	n	住宅価格や家賃が適当でない	住宅の広さが適当でない	住環境が静かで快適でない	緑が多く自然環境が悪い	文化施設が充実していない	余暇を楽しむ場所が充実していない	実家がない	家族・親族・知人がいない	その他
全体	142	9.2	4.9	14.1	9.9	9.2	21.8	4.2	7.0	20.4
20代社会人	29	13.8	0.0	10.3	3.4	10.3	24.1	0.0	3.4	10.3
30代社会人	16	25.0	6.3	31.3	25.0	6.3	31.3	6.3	0.0	12.5
39歳以下夫婦	15	13.3	6.7	20.0	6.7	6.7	13.3	6.7	6.7	20.0
40歳以上夫婦	13	0.0	0.0	15.4	15.4	15.4	23.1	0.0	15.4	23.1
ファミリー層	13	0.0	0.0	7.7	15.4	0.0	15.4	0.0	7.7	46.2
成人した子どものいる二世帯世帯	22	4.5	13.6	13.6	9.1	18.2	18.2	0.0	4.5	22.7
その他	34	5.9	5.9	8.8	5.9	5.9	23.5	11.8	11.8	20.6

④不動産業者から見た転出要因

市内の不動産業者を対象とした調査では、不動産業者から見た本市の課題、大阪市・堺市／近隣市町と比較した本市の課題についておうかがいしています。

全体的な傾向として、子育て支援や教育環境について不足しているという意見が多くみられます。就労環境や教育環境、余暇を楽しむ場所としては都市部に劣後し、適当な住宅の入手のしやすさという点では近隣市町に劣後しているという回答傾向となっています。

■移住希望者が比較する際、弱みとして他市町よりマイナスに評価されるポイント

選択肢	件数	選択肢	件数
子育て支援	5	物件設備	1
価格	4	就労環境	1
生活利便性	2		

■他自治体と比較した、本市の課題

大阪市・堺市		近隣市町	
選択肢	件数	選択肢	件数
就労環境	6	住宅価格や家賃	5
教育環境	5	住宅の広さ	3
余暇を楽しむ場所	5	教育環境	3
子育て環境	3	子育て環境	2
医療環境	3	自然環境	2
交通の便	3	就労環境	1
福祉サービス	2	余暇を楽しむ場所	1
住宅価格や家賃	2		
災害対策や防犯対策	1		

■移住・定住を妨げている大きな要因

選択肢	件数	選択肢	件数
教育環境	5	自然環境	1
子育て環境	3	交通の便	1
就労環境	3	医療環境	1
住宅価格や家賃	3	自然環境	1

(4) 定住者の視点から見たまちへの期待感

①本市に期待することの比較分析

本市に期待することについて、現在市内に住んでいる方と転入者の傾向を比較分析すると、特に市内在住者において、医療や福祉について期待するという回答が多くみられます。

ライフステージ別で見た場合、転入者について、20～30代単身世帯では賑わいづくり、39歳以下の夫婦世帯では自然環境、成人した子のいる二世帯世帯では子育て環境を挙げる割合が市内在住者と比べて高くなっています。

		n	子育てしやすい環境の整備	教育環境の充実	医療・福祉サービスの充実	誰もが移動しやすい交通環境の充実	災害に強いまちづくり	犯罪や事故が起りにくいまちづくり	市全体の賑わいづくり	活発な地域活動の促進	まちなみ・景観の維持、向上	豊かな自然環境	文化・スポーツ活動の充実	公園や水辺などの整備	その他
全体	市内在住者	839	30.4	16.0	56.7	35.2	34.4	41.6	16.8	12.8	10.0	10.0	9.9	14.5	3.8
	転入者	322	33.5	17.7	35.7	27.6	23.9	37.9	17.7	12.7	13.4	12.7	9.3	13.0	6.2
20代社会人	市内在住者	23	21.7	4.3	30.4	26.1	21.7	52.2	4.3	4.3	21.7	26.1	13.0	26.1	0.0
	転入者	61	14.8	1.6	27.9	34.4	19.7	34.4	18.0	16.4	18.0	18.0	9.8	18.0	6.6
30代社会人	市内在住者	7	42.9	14.3	57.1	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0
	転入者	34	20.6	11.8	29.4	29.4	38.2	35.3	29.4	23.5	5.9	5.9	23.5	11.8	8.8
39歳以下夫婦	市内在住者	33	60.6	15.2	42.4	30.3	21.2	48.5	15.2	6.1	21.2	0.0	15.2	9.1	3.0
	転入者	45	60.0	15.6	35.6	26.7	26.7	31.1	11.1	2.2	17.8	17.8	4.4	15.6	4.4
40歳以上夫婦	市内在住者	208	15.9	5.3	74.0	41.8	36.5	39.9	16.8	16.3	11.1	12.5	8.2	13.0	3.4
	転入者	22	4.5	4.5	59.1	36.4	31.8	59.1	13.6	13.6	27.3	13.6	4.5	18.2	4.5
ファミリー層	市内在住者	267	55.4	34.5	40.1	23.6	27.7	40.8	19.9	8.2	4.1	6.4	7.1	22.8	3.4
	転入者	78	62.8	47.4	25.6	21.8	12.8	34.6	17.9	10.3	7.7	9.0	9.0	9.0	5.1
成人した子どもがいる二世帯世帯	市内在住者	178	17.4	8.4	62.4	41.6	43.8	39.9	17.4	16.3	12.4	9.0	14.0	7.3	2.8
	転入者	23	34.8	8.7	52.2	30.4	34.8	39.1	13.0	4.3	0.0	13.0	8.7	4.3	8.7
その他	市内在住者	123	12.2	7.3	64.2	43.9	38.2	46.3	12.2	13.8	12.2	14.6	8.9	8.9	8.1
	転入者	59	11.9	8.5	45.8	23.7	25.4	44.1	18.6	16.9	16.9	11.9	6.8	13.6	6.8

3. 本市と他自治体の移住・定住促進施策

(1) 本市と他自治体の特徴

本市の強み等を明らかにするため、移住・定住促進に関する取り組みの実施状況について複数自治体の特徴を整理しています。

移住・定住促進の先進地である千葉県流山市と兵庫県明石市、大阪府内の主要都市である大阪市と堺市、本市の近隣に位置する岸和田市、貝塚市、泉南市、熊取町、田尻町から、それぞれの自治体における移住・定住促進施策の特徴を記載しています。

位置付け	自治体名	特徴
泉佐野市		住宅総合助成事業や第2子保育料・保育施設等でのオムツの無償化や持ち込み持ち帰りの免除・中学校給食の無償化、オーガニック給食、市独自の奨学金等、住宅取得・子育て・教育と、多面的に独自の経済的支援を実施。婚活サイト「さの恋」や令和8年度開始の「奨学金返還支援」等、若年層の定着を意識。
先進地	流山市	「送迎保育ステーション」の設置（本市も実施）など、働く子育て世代の負担軽減に重点を置き、イメージ戦略にも成功。 情報発信でも移住者のインタビューを多用し、子育て世帯に選ばれる街としてのブランディングに注力。
	明石市	所得制限なし、かつ無料という分かりやすいメッセージで、子育て世帯の経済的負担軽減を実施し、自治体が家計を直接支える姿勢が明確。
府内主要都市	大阪市	市内20か所の病児保育施設や、0歳児向けの「おむつ定期便」による見守り、塾代助成（本市も実施）など、都市生活における不安を解消する施策が充実。
	堺市	既存の住宅を活用した住宅取得支援（本市も実施）や泉北ニュータウンの情報発信、子育てと就労を両立しやすい環境の整備など、子育て世帯に向けた支援に注力。
近隣自治体	岸和田市	施策そのものに加え、保育士の確保や空き家相談会等、制度を支える体制づくりを重点的に実施。 保育士への補助制度（本市も実施）でサービス維持を図る一方、移住・定住支援サイト「ほんまけ？岸和田」等でリアルな魅力を発信。
	貝塚市	「めぐりつながりあい事業」による子育て世代同士の関係を育む取り組みや、親世帯との三世代同居に対する住宅支援（本市も実施）など、家族や地域のネットワーク醸成のなかで定住を促進。
	泉南市	不妊治療から新生児検査（本市も実施）まで、生まれる前からの手厚いケアと、市での就業・創業支援を移住・定住施策として一体的に推進。 創業支援（本市も実施）や中小企業への融資利子補給（本市も実施）など、定住の基盤となる「働く場」への支援にも注力。
	熊取町	「転入定住促進アクションプログラム」に基づく住宅取得支援による転入・定住促進と、子育て世帯の経済負担軽減・移動支援などを組み合わせて推進。
	田尻町	小中学校の給食費を所得制限なしで無償化（本市も実施）しているほか、新生活スタート助成など、転入・定住に対する金銭的メリットを強調。

■ SWOT分析

先述の他自治体との比較からSWOT分析を行い、本市の強み、弱み、機会（好機となる外部要因）、脅威（課題となる外部要因）を可視化しました。

強み（S）

- ライフステージを網羅する多面的な支援
- 若年層の定着を狙った独自の定住策
- 子育て世帯の経済負担軽減
- 特定分野に特化しない、バランスの良い支援

弱み（W）

- 子育てと仕事の両立に特化した支援
- 市外に向けた既存の取り組みのPR
- 移住者のリアルな声の活用
- 災害や犯罪など治安への懸念

機会（O）

- ふるさと納税をきっかけとした認知度
- 働き方の多様化によるテレワークの一般化
- 関西国際空港からの地理的優位性

脅威（T）

- 近隣市町による完全無償化の動き
- 大都市のインフラ充実度
- 近隣市町による仕事や住まい、地域の連携戦略

4. 本市の特徴と可能性

(1) 大阪市内への通勤利便性、ゆとりある住まい

大阪市と比較した場合、本市の住環境のコストパフォーマンスは優位な状況にあります。

本市の家賃は大阪市より 20%安価でありながら、持ち家の平均延べ面積は大阪市の約 1.4 倍にあたる 121.0 m²となっています。また、市外へ通勤・通学する人の 23.5%が大阪市に向かっており、都市部で働きながら、住宅の価格や広さの観点でゆとりをもって暮らすというニーズに応えられる環境です。

(2) 医療・保育インフラ整備による生活上の安心感

近隣市町と比較すると、本市の住宅価格や家賃は同程度もしくはやや高くなっていますが、医療機関や保育施設等の充実など、生活インフラの整備状況は他市町に比べ、強みであると考えられます。

このことを踏まえると本市は、住宅に一定の負担を伴う一方で、安心した医療・保育を受けられるという点で優位であると捉えられます。

(3) 多面的でバランスの良い支援内容

支援の軸を特定の分野に集中させる先進地と比較して、本市は多様なライフステージの層に向けた支援体制が整っています。

働きながら子育てする層へのサービスを徹底する流山市や、所得制限なしの無償化で家計を直接支える明石市に対し、本市は住宅取得の助成や第2子保育料無償化、学校給食無償化に加え奨学金支給や返還支援という、住まい・育児・教育のバランスのとれた支援を実施しています。

こうした、特定の層や段階に限らず、こどもの成長に合わせて切れ目なく経済的恩恵を受けられる、トータルバランスに優れた支援のあり方が本市の独自性であり、強みであると考えられます。

(4) まちとしてのイメージ戦略について

先進地の流山市は、移住者のリアルな声を活用した戦略で子育て世帯に選ばれるまちとしてのブランドを確立しており、明石市は行政が家計を直接支える姿勢を打ち出しています。また、圧倒的なインフラを持つ大阪市や、地域ネットワークを重視する貝塚市等でも多様な定住促進アプローチが展開されています。

本市は多面的な支援制度を実施していますが、それらの情報発信や市のブランド化が課題といえます。

若者のキャリア形成や家庭の安心した生活など、ライフステージを切れ目なく支え続けるまちとしてのストーリーを構築・発信することが、都市部居住者やUターン検討層に対する差別化要因になると考えられます。

(5) 若者を支援する独自施策

令和8年度から開始の本市独自施策「奨学金返還支援」は、若年層を呼び戻す大きな機会と捉えられます。また、給食無償化といった現役世代への子育て支援だけでなく、若者の将来を直接的に支援する姿勢が本市の特徴であると考えられます。

第3章 基本的な考え方

1. 戦略の基本方針

本戦略では、次の①～④の段階を通して、泉佐野市の魅力発信による移住者の関心を高めるとともに、移住後の満足度向上を図り、移住者を含めた多くの市民が今後も住み続けたいと思えるような泉佐野市を目指す取り組みを行います。

方針
①

泉佐野市を
知ってもらおう

本市の強みや地域資源、暮らしの魅力を戦略的に発信し、ターゲットとする層への認知や関心の拡大を図ります。

方針
②

泉佐野市に
行ってみたい

観光振興、情報発信の強化を通じて、本市に実際に行ってみたく思ってもらえるきっかけをつくります。

方針
③

泉佐野市に
住んでみたい

体験移住、子育て支援、就労環境等の総合的な魅力を分かりやすく示し、具体的な移住検討へとつなげます。

方針
④

泉佐野市に
住み続けたい

安心して働き、子育てし、地域とつながりながら将来にわたり住み続けたいと実感できるまちづくりを推進します。

2. KPIの設定

本戦略では、移住・定住人口の増加という最終目標の達成に向け、取り組みの成果を客観的かつ段階的に把握するため、以下の3つを設定します。

① 本市への移住関心者数

② 移住支援金の利用申請

③ アンケートで「気に入っているので住み続ける」と回答した人の割合

3. ターゲットの設定

本戦略では、各種施策をより効果的に推進し、本市における移住・定住人口を増やすため、戦略を推進するうえでのターゲットを設定します。

ターゲットは、統計データで示された近年の本市における社会増減の状況や、移住者に向けたアンケート調査の結果をもとに、以下の2つに定めます。

1 Uターンの若年層 (20代後半から30代)

2 子育て世代 (30代から40代)

第4章 戦略手法とアクションプラン

方針① 本市を知ってもらう

本市の魅力や強み、各種支援制度等について、市ホームページや公式SNS、広告媒体等の多様な方法を活用した情報発信の強化に取り組むとともに、様々な場面での移住・定住パンフレットの活用や戦略的なシティプロモーション活動を展開します。既存の観光資源や文化、特産品といった地域資源も含めて総合的に発信することで、市内外における認知度の向上を図り、移住を検討するきっかけづくりにつなげます。

戦略手法	アクションプラン
多様な情報発信方法の活用	市ホームページや Instagram 等の公式SNS、広告媒体等を活用して、本市の取り組み等を広く情報発信するとともに、本市の「ふるさと納税」の利用を通じて、地元産業や文化等の認知を促進し、本市の魅力発信につなげます。 また、移住者や移住検討者が、移住・定住に係る情報を入手しやすいよう、「移住・定住」専門ホームページを設置します。
移住・定住パンフレットの活用	市外在住者に対し、本市の魅力がより伝わり、移住先の候補として認知されるよう、既存の移住・定住パンフレットを一新します。 また、ふるさと納税の返礼品発送の際に移住・定住案内を同封するとともに、東京事務所や各種イベント等で広く配布し、市外在住者における本市の認知度向上を図ります。
移住フェアへの出展	本市の認知度向上を目指し、大阪府内や東京圏等で開催される「移住フェア」等のイベントに、泉佐野市ブースを出展します。
移住・定住総合相談窓口の設置	移住検討段階から移住後まで、生活や各種制度の利用などに関する相談に、総合的に対応する窓口を設置します。
シティプロモーション活動の強化	観光資源、文化、特産品等の既存の地域資源を発掘し、市内外に向けて積極的に発信することで、魅力のある自治体として認知度の向上を図ります。
広域連携の推進	単一自治体ではアプローチが困難となる場合でも、広域的な官民による連携により、観光資源や地域資源を全国にPRすることで、地域経済の波及効果の最大化を図ります。

方針② 本市に「行ってみたい」と思ってもらおう

本市を知った人の実際の来訪につながるよう、観光振興を推進するとともに、東京事務所とも連携しながら交流人口・関係人口の増加を目指します。

また、国内外からのアクセスしやすい立地を活用し、企業研修、国際会議等の受け入れや誘致を行い、産業分野においてもネットワークを広げることで、本市における雇用促進や若年層の移住・定住につなげます。

戦略手法	アクションプラン
観光振興の推進	将来的には観光産業が本市の主要産業として発展することを目指し、インバウンドのみならず国内向けにも、受入環境の整備や観光インフォメーション機能の充実を図ります。
泉佐野市東京事務所の活用	東京事務所を活用し、本市と首都圏とのつながりの強化から、本市への交流人口・関係人口の増加、さらには移住・定住につなげ、本市の更なる活性化を図ります。
MICE※誘致推進事業の推進	関西国際空港の玄関都市という好立地を活用し、効果的にMICE誘致を実現することで本市の認知度の向上を図ります。
eスポーツMICEコンテンツ実証事業の推進	eスポーツを通じて人々に交流の機会を提供するほか、人材育成などの取り組みによって、交流の増加・深化を図ります。

※MICE（マيس）とは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行【インセンティブ旅行】（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称のことです。

方針③ 本市に「住んでみたい」と思ってもらおう

市外在住者が本市での具体的な暮らしをイメージできるよう、実際に本市で暮らす人の生活の様子を分かりやすく発信するとともに、体験移住などの、本市での生活の魅力や安心感を実感できる機会を創出します。

また、住まいや就労・起業に関する支援、各種経済的な支援を行い、本市への移住と移住後の生活に対する支援を充実させます。

戦略手法	アクションプラン
在住者の声の発信	移住者を含む本市在住者のリアルな視点から、本市の魅力や日々の暮らしの様子を発信し、市外在住者や移住検討者が、本市で暮らす自分の姿を思い描けるよう工夫を図ります。
体験移住制度の整備	移住検討者が、移住後の本市での暮らしをイメージできるように、お試しで実際の生活を体験できる機会を創出します。
住まいに関する支援の促進	本市での住宅購入費用などを支援する「総合住宅助成事業」の継続的推進、三世代の同居や近居を支援する事業等、住環境改善につながる支援事業の促進・充実を図ります。
就労支援の促進	移住を決める重要なファクターである仕事について、雇用情報の提供やマッチング、空き家店舗を活用した起業支援、フリーランス育成講座等、雇用につながる支援などの事業展開を促進します。
経済的な支援の促進	近畿2府4県以外から本市に転入し、本市内で働く人への移住支援金の支給や、本市に転入し市内で働く未成年者等を育てる奨学金返済者に対する奨学金返還支援など、移住者への経済的支援を実施します。 また、新規に婚姻した世帯における新規の住居費や引越費用を支援する結婚新生活支援事業、本市に転入した単身者への水道料金の減免など、定住者に対しても支援を実施します。

方針④ 本市に「住み続けたい」と思ってもらおう

移住者をはじめ、市民一人ひとりが安心して暮らし続けられるよう、住環境の整備や雇用の確保、子育て・教育環境の充実に向けた支援を推進します。各分野の施策を一体的に実施することで、市民の生活満足度向上を図り、将来にわたり住み続けたいと思える環境の形成を図ります。

戦略手法	アクションプラン
住環境の整備	本市在住者が市内に長く住み続けられるよう、住宅リフォーム工事にかかる費用の一部助成や、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）の設置費用の一部補助など、住環境にかかわる支援を実施します。
安心して長く働ける環境の整備	求人者と求職者のマッチングを図る無料職業紹介所や、就労技術の充実を図るリスキリング支援など、市民の充実した就労環境の整備のために支援します。
教育環境の充実	小・中学校において、給食の無償化やSDGsの観点からのオーガニック給食を導入しており、今後、小学校では食育の推進と災害発生時の対応も視野に入れた給食自校調理施設の整備を進めます。 また、小学校入学児童への新入学準備金補助、他自治体より更に対象を拡充した就学援助、学童保育やこども朝食堂の実施など、教育環境の充実を図ります。
こども医療体制の充実	こども医療費助成制度（こども医療証）として、18歳に達した日以降の最初の3月31日まで、医療費を助成します。
交通環境の整備	空港や鉄道等の公共交通機関や市内高速道路等、本市の充実した交通インフラに加えて、市内3つのルートを無料で巡回するコミュニティバスの運行など、市民の移動を支援します。
多文化共生に向けた取り組みの推進	関西国際空港が隣接する本市では、外国籍市民の移住が増えていることから、誰もが安心して暮らせるよう、多文化共生の取り組みを進めます。日本語を勉強したい外国人や、様々な理由で義務教育を受けられなかった人が通える夜間学級を通じた学習支援を行うとともに、小学校・特認校での海外修学旅行を実施します。
地域イベントの充実	年間を通じて市が主催するイベントにおいて、連動企画で地域ポイント「さのぼ」を付与するなど、参加者が楽しめるイベントを実施しながら地域活性を推進します。 本市が運営する婚活マッチングサイト「さの恋」や婚活イベントの利用を促進することで、出会いの機会を創出するとともに、各種スポーツや健康情報の普及活動、体験機会の創出により、市民の健康づくりを推進します。

第5章 戦略の推進体制

(1) 戦略推進に向けた協議体制

社会の変化に対応しながら本市への人の流れをつくり、着実に移住・定住につなげるためには、様々な専門的な知識や意見が重要です。また、戦略の中に定める施策の内容は、直接的な移住・定住支援施策にとどまらず、保育や教育、医療、住宅等、多岐にわたることから、総合的な視点から施策を推進することが戦略の効果を高めることにもつながると考えられます。

これらのことを踏まえ、本戦略の推進にあたっては、庁内の関係部署や関係機関同士での情報共有、意見交換などを行います。

(2) 移住・定住に関する情報収集・分析

戦略の推進にあたり、社会動向や移住・定住を取り巻く状況を踏まえ、必要に応じた見直しを行うことが重要です。本戦略においては、本市のPR活動を通じて関係各所で情報収集を行い、現状の課題や強みを分析します。また、それをもとに戦略の見直しやPR手法等の改善を継続的にを行います。

(3) 戦略の策定経過

年月日	実施内容	結果・議題
2025年11月17日～ 1月25日	移住・定住に関するアンケート (対象：転入者・転出者・市内在住者)	有効回収数：1,303件
2026年1月13日～ 1月27日	移住・定住に関するアンケート (対象：市内不動産業者)	回答件数：9件
2026年2月17日	第1回庁内会議	素案への意見・修正
2026年2月27日	第2回庁内会議	戦略最終案の確認・修正
2026年3月5日～ 3月18日	パブリックコメント	コメント件数：0件

泉佐野市 移住・定住促進戦略

令和8年3月発行

編集：泉佐野市 成長戦略室 おもてなし課
〒598-0048 泉佐野市りんくう往来北1番地
りんくうタウン駅ビル東棟2階
TEL：072-447-8126